

ペルー内政（ブラジル大手建設企業による贈賄事件：トレド元大統領の勾留命令）

2月9日、ペルー司法府は、検察によるトレド元大統領の勾留請求を受け、本件を審理する刑事法廷を開廷、検察の請求通り同元大統領の勾留を命じたところ、右に関する当地各紙報道ぶりの概要は次のとおり。

1 司法府によるトレド元大統領の勾留命令

（1）9日、リマ第一準備法廷のカルワンチョ（**Richard Concepcion Carhuanchu**）判事は、カストロ（**Hamilton Castro**）検事によるトレド元大統領の勾留請求を受け刑事法廷を開廷、4時間の審理の後、地位の不正な利用（**trafico de influencias**）及び資金洗浄の疑いで同元大統領に対する18カ月の勾留を命じた。またインターポールに対し、同元大統領の身柄を拘束する国際逮捕手配書（赤手配書）の発行請求を文書で行った。

（2）カルワンチョ判事は、大洋間横断道路（**Interoceanica**）南部第二区及び第三区建設のコンセッション契約において不正が行われたと信ずるに足る複数の要素が存在し、トレド元大統領が同契約においてオデブレヒト（**Odebrecht**）社に有利に働くよう取りはからうとの合意を与えた可能性が高いと述べた。また同判事は、大洋間横断道路（**Interoceanica**）南部第二区及び第三区建設計画を民間資本で行うこととし、他の公共事業において行われている規定通りの手続きから除外するための策動があったと述べた。

（3）ペルー司法による元大統領の身柄拘束命令は、フジモリ元大統領のケース（2001年8月2日）以来2度目。

2 行政府の対応

（1）内務省は、司法府からの通知接到次第、インターポールに加盟する190カ国に対しトレド元大統領の身柄拘束のため国際指名手配を行う予定。

（2）同元大統領が法に従わない又は滞在国から追放されない場合、外務省及び法務省は、司法府の請求に基づき同元大統領の引き渡し手続きを開始する予定。

（3）短時間のうちに同元大統領の所在が明らかにならない場合、同元大統領は内務省重犯罪捜査報償委員会（**Comision Evaluadora de Recompensas contra Criminalidad**）の捜査対象者リストに掲載される（注：10日、内務省が10万ソルの報償金付で国内外に情報提供を呼びかけるプレスリリースを发出）。

3 トレド元大統領側の反応

トレド元大統領の弁護を務めるベニテス（**Heriberto Benitez**）弁護士（前国会議員）は上訴する予定であるほか、保護請求（**habeas corpus**）や米州人権裁判所に提訴する可能性を示唆した。

（了）